

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2025.11.10

岡三証券
OKASAN SECURITIES

日本のコンテンツIP株は再評価へ



当面のスケジュール／グローバル投資／日本株式／銘柄戦略
米国株式／アジア株式／為替相場／債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 676

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。
(株式市場への影響度 ◎ ○)
経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
11月 10日(月)	○日本銀行 金融政策決定会合における主な意見 (10月29・30日開催分) ○9月の景気CI先行指数(速報、内閣府) ○9月の景気CI一致指数(速報、内閣府) 決算発表 一日清食品ホールディングス、資生堂、 住友金属鉱山、古河電気工業、SUBARU、三菱地所 等	107.9 114.5	AIサミット(韓国・ソウル、～11日) 米・3年国債入札	
11日(火)	○10月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI、内閣府) 9月の経常収支(速報、財務省) 30年利付国債入札 決算発表 大成建設、鹿島建設、キリンホールディングス、 三井金属、ダイワ、ソーグループ、川崎重工業、 りそなホールディングス、ソフトバンクグループ 等	47.5 +2.5兆円	独・11月のZEW景気期待指数	
12日(水)	10月の工作機械受注(速報、日本工作機械工業会) 決算発表 テルモ、トレントマイクロ、ENEOSホールディングス、 ブリヂストン、いすゞ自動車、アシックス、オリックス 等		印・10月の消費者物価指数(CPI、前年比) 米・10年国債入札 決算発表 シスコシステムズ 等	+0.40%
13日(木)	10月の国内企業物価指数(前年比、日本銀行) 5年利付国債入札 決算発表 INPEX、大和ハウス工業、マツキョコカラ&カンパニー、 レゾナックホールディングス、楽天グループ、ニトリホールディングス、 SMC、キオクシアホールディングス 等	+2.5%	◎米・10月の消費者物価指数(CPI、前年比) 米・30年国債入札 決算発表 ウォルト・ディズニー、アフライト・マテリアルズ 等	+3.1%
14日(金)	9月の第3次産業活動指数(前月比、経済産業省) 決算発表 一東レ、日本郵政、かんぽ生命保険、 三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、 T&Dホールディングス、みずほフィナンシャルグループ、 ゆうちょ銀行 等	+0.2%	○米・10月の小売売上高 米・10月の生産者物価指数(PPI) ユーロ圏・7-9月期の実質GDP(2次速報、前期比) ○中・10月の鉱工業生産(前年比) ○中・10月の小売売上高(前年比) 中・1-10月の固定資産投資(除農村部、前年比)	+0.2% +5.5% +2.8% -0.9%
17日(月)	◎7-9月期の実質GDP(1次速報、内閣府)		米・11月のNY連銀製造業景況指数	
18日(火)	10月の訪日外客数(推計値、日本政府観光局)		米・10月の鉱工業生産 米・11月のNAHB住宅市場指数 決算発表 ホーム・デポ 等	
19日(水)	○9月の機械受注統計調査(内閣府) 10月の貿易収支(速報、財務省) 20年利付国債入札 決算発表 MS&ADインシュアランスグループホールディングス、 SOMPOホールディングス、東京海上ホールディングス 等		◎米・FOMC議事要旨(10月28・29日開催分) 米・10月の住宅着工件数 米・20年国債入札 決算発表 TJX、ターゲット、エスビティ、 パロ・アルト・ネットワークス 等	
20日(木)	10月の首都圏新築分譲マンション発売(不動産経済研究所) 10月のコンビニエンスストア売上高(日本フランチャイズチェーン協会)		休場=ブラジル 等 米・10月の中古住宅販売件数 南アフリカ中銀、政策金利を発表 決算発表 ウォルマート、インテュイト 等	
21日(金)	○10月の消費者物価指数(全国、総務省) 新規株式公開 ノースサントが東証グロースに上場		米・11月のS&Pグローバル 製造業PMI(速報)	

※米連邦政府機関の一部閉鎖に伴い、米経済指標の発表日程は流動的となっています

グローバル投資

今週のポイント

- ・日本の実質賃金は前年比マイナスが続く
- ・日本の株式相場は先週、一時調整する場面が見られた
- ・株価調整のなかでも日本のコンテンツIP株に改めて注目したい

<日本の実質賃金は前年比マイナスが続く>

先週公表された毎月勤労統計によると、日本の9月の実質賃金は前年同月比-1.4%と9ヵ月連続のマイナスとなった。実質賃金の伸び率がプラス圏で定着しない状況が続く。

連合が10月下旬に発表した2026年春闘の基本構想で、賃上げは今年に続き「5%以上」とする要求を維持するとのことである。今後、年末から年明けにかけて賃上げを巡る政財界の動きが活発化しよう。植田日銀総裁は先月行われた金融政策決定会合後の会見で、政策調整に際しては来年の春闘の「初動のモメンタム」が重要になると述べた。日銀の政策判断においても賃上げの動向はキーファクターである。ただし、単に春闘での賃上げがなされればよいわけではなく、その動きが中小企業などにも波及するかどうかを注視する必要がある。

<日本のコンテンツIP株は再評価へ>

日本の株式相場は先週、一時大幅に調整する場面が見られた。ここまで急ピッチで上昇してきたこともあり、AI関連株を中心に利益確定売りが優勢となったもようだ。AI需要は依然強いとの見方が多いようだが、目先は高値警戒感が熾りそうだ。

他方、先週は企業の決算発表が相次ぐなか、任天堂やサンリオといったコンテンツIP企業が好決算を発表した。コンテンツIP銘柄の株価は今年の夏場をピークに伸び悩んでいるが、業績自体は堅調である。政府によると、日本のゲームやアニメといったコンテンツ産業の輸出額は約6兆円（2023年）と、すでに半導体や鉄鋼産業を上回る規模である。今や自動車などと並び、日本の「基幹産業」に位置付けられている。特に、「マリオ」や「ポケモン」、「ハローキティ」などの有力IPは企業にとって安定した収益源となる。これから世界的に年末商戦が始まる時期でもあり、更なる業績成長が期待される。（秋本）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2023年騰落率	2024年騰落率	2024年末	11月6日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	28.2%	19.2%	39,894.54	50,883.68	27.5%
アメリカ	NYダウ	13.7%	12.9%	42,544.22	46,912.30	10.3%
アメリカ	ナスダック	43.4%	28.6%	19,310.79	23,053.99	19.4%
イギリス	FTSE100	3.8%	5.7%	8,173.02	9,735.78	19.1%
ドイツ	DAX	20.3%	18.8%	19,909.14	23,734.02	19.2%
フランス	CAC	16.5%	-2.2%	7,380.74	7,964.77	7.9%
ブラジル	ボベスパ	22.3%	-10.4%	120,283.40	153,338.63	27.5%
香港	ハンセン	-13.8%	17.7%	20,059.95	26,485.90	32.0%
香港	H株	-14.0%	26.4%	7,289.89	9,355.97	28.3%
中国	上海総合	-3.7%	12.7%	3,351.76	4,007.76	19.6%
台湾	加権	26.8%	28.5%	23,035.10	27,899.45	21.1%
インド	センセックス	18.7%	8.2%	78,139.01	83,311.01	6.6%

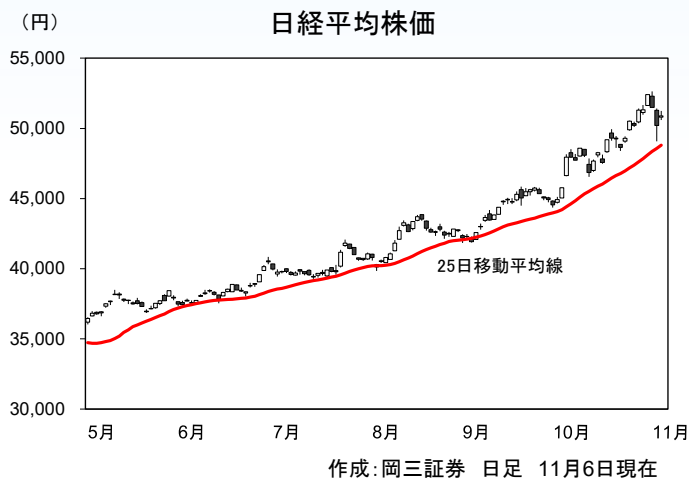
作成: 岡三証券 終値ベース (注) 休場の場合は直近値

日本株式

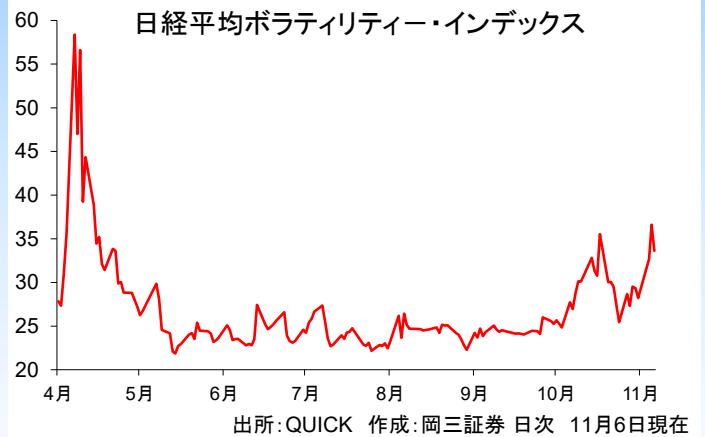
今週のポイント

- ・日本株相場は波乱含みの展開に
- ・米ハイテク株動向に引き続き注目
- ・好業績のハイテク株は押し目買いが有効

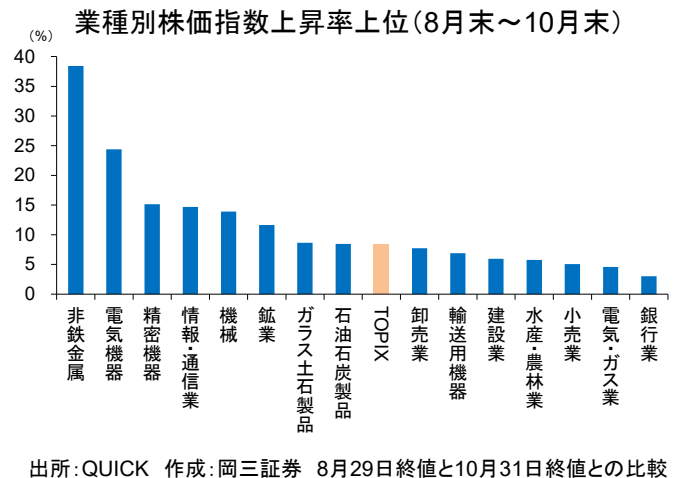
●日経平均株価は波乱含みの展開に



●ボラティリティーは高止まり



●内需セクターに出遅れ感



＜日本株相場は波乱含みの展開に＞

今週の日本株相場は波乱含みの展開となりそうだ。11月相場に入り、米ハイテク株安をきっかけに日本株が大きく下落する場面がみられたが、夏以降の急ピッチな上昇を考慮すれば当然の調整といえよう。ボラティリティーが依然高止まりしており、目先は不安定な値動きが想定されるものの、日本株の長期上昇トレンドに変化はないとみている。押し目買いスタンスをキープしたい。

また、今週は国内の7-9月期の決算発表社数がシーズン最多となることで、決算内容を受けた個別株物色も活況となろう。

＜米ハイテク株動向に引き続き注目＞

今週も引き続き米ハイテク株の動向が注目されよう。日経平均株価は特定の値がさAI・半導体関連株の動きに左右されやすい状況に変わりはなく、瞬間的に値幅が大きくなる可能性があるだろう。

一方、日経平均株価に比べてTOPIXは史上最高値圏で底堅く推移しており、NT倍率（日経平均株価÷TOPIX）は15.77倍（11月4日ザラバ）をピークに縮小に転じつつある。先週の調整局面では、建設や小売、商社などのセクターに買いが向かっており、物色の広がりが見られれば相場全体の底堅さにつながりそうだ。

＜好業績のハイテク株は押し目買いが有効＞

先週で主力ハイテク株の決算発表が一巡し、今週は銀行や保険、不動産など4-6月期の決算内容が良好だった内需セクターの決算発表が多く予定されている。夏以降の上昇相場で出遅れているセクターであり、決算発表をきっかけに見直し買いが期待できそうだ。

また、好業績のハイテク株については、決算発表後に株価が急上昇するケースがみられたが、先週の調整で過熱感は解消している。押し目買いが有効となろう。（山本）

AI産業ロボットの台頭が促す生産革命 ～ブルーカラー労働者の賃金増が企業の対応を後押し～

●「ブルーカラービリオネア」が話題に

米国では、AIエージェントの普及によりオフィス業務の効率化が進み、人員削減が相次いでいる。一方、AIでは代替しにくい配管工や整備士などの技能職では人手不足から賃金が増加。実際、アマゾンでは2025年9月に米国の物流・輸送部門の賃金を引き上げた一方で、10月には本社部門の人員削減を発表した。

こうした現場労働力の重要性が改めて浮き彫りとなったことで、「ブルーカラービリオネア」という言葉が注目されている。

●実世界を理解する「フィジカルAI」開発が加速

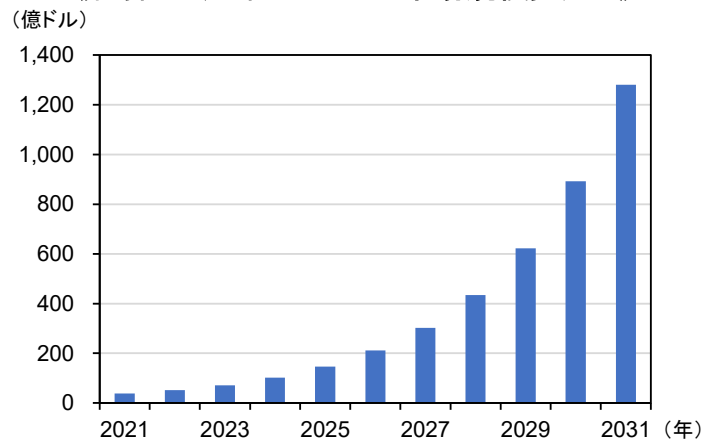
もともと、この状況は長くは続かないとみる。AIを産業機器やロボットに組み込み、現実世界の物理作業を理解し自律的に行動する「フィジカルAI」の開発が急速に進んでいるためだ。アマゾンは2025年10月、複雑な作業を実行できる新型ロボットアームを発表し、倉庫で実稼働テストを開始した。エヌビディアも、現実の工場空間を高精度に再現する製造業向けシミュレーション環境を拡充。2025年10月には独シーメンスや日本のファナックなどと連携しビジネスを進めると報じられ、生産自動化の裾野が一段と広がりつつある。

●ヒト型ロボット時代の幕開け

今後はより人間に近い動作が可能なヒト型ロボットの導入も進む見通しだ。テスラは2026年末までの「Optimus」量産開始を目指し、設備投資を拡大する方針を示した。中国もヒト型ロボットを国家戦略に位置付け、関連企業は2024年末で45万社に達したとされる。

こうした潮流は、ロボットの知能化と高精度化を支える半導体、センサーやモーターなどの電子部品メーカーにとって追い風となる。労働構造の変化とフィジカルAIの融合が進むなか、関連産業の成長余地は一段と拡大している。（河田）

《世界：AI産業ロボットの市場規模見通し》



Statistaのデータを基に岡三証券作成
すべて推定・予想値。2025年10月現在

《主な関連銘柄》

ティッカー	銘柄	内容
ARM	アーム・ホールディングス ADR	自動車や医療・産業ロボット向けに、高性能でコスト効率性に優れた「Arm Cortex-Rプロセッサ」を提供
SYM	シンボティック A	サプライチェーン向けオートメーションテクノロジーを開発。米小売り大手の倉庫で同システムが導入されている
TER	テラダイン	半導体や電子機器の自動検査機器装置のほか、産業用ロボットやロボット制御用ソフトウェアなどを手掛ける
TSLA	テスラ	ヒト型ロボット「Optimus」について、2026年1-3月に量産に向けた試作品を発表する予定
香港9868	シャオペン	中国のEVメーカー。2025年11月に第2世代ヒト型ロボット「Iron」を発表。2026年から量産開始予定
コード	銘柄	内容
6471	日本精工	自動車や工作機械などに使用される各種ベアリング（軸受）が主力。ベアリングのシェアは国内首位、世界3位
6501	日立製作所	産業用エレクトロニクス国内最大手。ヒト型ロボット「EMIEW（エミュー）」を開発したほか、ロボット制御技術に強み
6506	安川電機	産業用ロボットにおいてグローバルで高いシェア。AI制御の自律型ロボット「MOTOMAN NEXT」を手掛ける
6861	キーエンス	ファクトリーオートメーション用をはじめとする各種センサーや画像処理機器、制御機器等を手掛ける
7012	川崎重工業	総合重機大手。産業用ロボットを手掛けており、開発したヒト型ロボット「Kaleido」は第8世代まで進化している

出所：各種資料 作成：岡三証券 ※すべて岡三証券取扱い銘柄

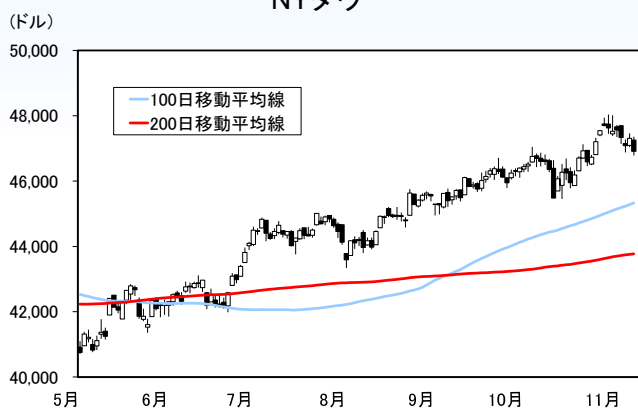
米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場は底堅い展開を想定
- ・企業業績は高成長が続く見通し
- ・ネットワーク関連銘柄に投資妙味

●米国株相場は底堅い展開を想定

NYダウ



作成: 岡三証券 日足 11月6日現在

<米国株相場は底堅い展開を想定>

今週の米国株相場は底堅い展開を想定する。割高なバリュエーションが「売りの口実」にされる場面もあるだろうが、株価の裏付けとなる企業業績は好調な推移が続いている。調整局面はあっても一時的なものにとどまろう。

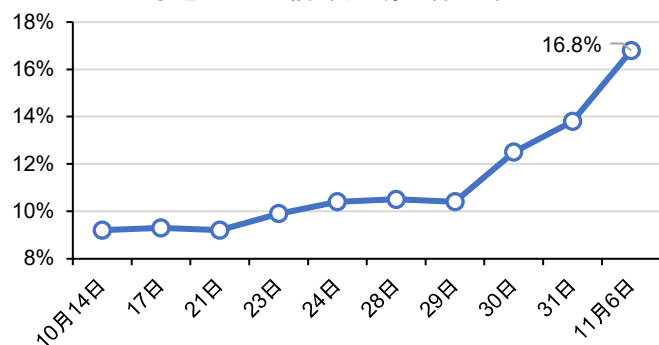
<企業業績は高成長が続く見通し>

先週は、過熱感への警戒などから、投資家のリスク回避姿勢が強まる場面があった。もっとも、株価の根拠とされる利益の高成長は続いていることから、過度な懸念は不要とみる。2025年7-9月期におけるS&P500企業のEPS成長率（前年同期比）は16.8%と、4-6月期の13.8%を上回る水準での着地が見込まれている（11月6日現在）。また、2026年もEPSは2桁台での伸びが予想されており、業績成長への期待が引き続き相場の下支え要因となりそうだ。

他方、5日公表の10月ADP雇用統計では、

●決算発表が進むにつれ業績成長期待が高まる

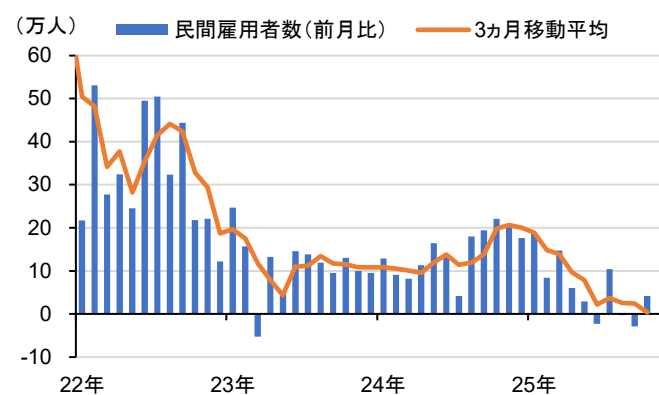
S&P500企業: 2025年7-9月期の
予想EPSの前年同期比伸び率



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券

●労働市場は依然として減速傾向が継続

ADP民間雇用者数の増減(前月比)



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 月次 直近は25年10月分

民間雇用者数が前月比4.2万人増となったものの、過去との比較では低調な伸びとなっており、依然として減速傾向にあるといえよう。

また、政府機関閉鎖の長期化により消費意欲の減退が続けば、今後、一時的に小売・サービス業を中心に事業環境が悪化し、人員削減せざるを得なくなる可能性もある。ただし、労働市場の下方リスクが高まれば、利下げ期待の醸成にもつながることから、株式市場の大きな波乱要因にはならないとみる。

<ネットワーク関連銘柄に投資妙味>

米大手IT企業はヒトへの投資から、AIシステムの根幹となるデータセンターへの投資に重点を置いている。このようななかで、データセンターを効率良く稼働するために、高性能ネットワークへの注目が高まっている。直近決算発表時にガイダンスが市場予想を超過したコーニングやルメンタム・ホールディングスなどには投資妙味があろう。（近藤）

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場は上値が重い展開を想定
- ・中国の海運関連株に注目
- ・インド株相場は一進一退の展開となろう

●香港株相場は上値が重い展開を想定

香港ハンセン指数と上海総合指数



作成: 岡三証券 日次 11月6日現在

<香港株相場は上値が重い展開を想定>

今週の香港株相場は上値が重い展開を想定する。米中首脳会談など主要イベントを通過し、材料出尽くし感から買い意欲は一服しそうだ。30日の会談では、関税や輸出規制といった貿易制限措置を互いに1年間停止することで合意。金融市場でも米中貿易摩擦に対する懸念は後退した。

ベッセント米財務長官は2026年に複数回の米中首脳会談開催を示唆しており、関係改善への期待が相場の下支えとなろう。

<中国の海運関連株に注目>

物色面では中国の海運関連株に注目したい。米中首脳会談で合意した関税や入港手数料の一時停止措置により、貿易摩擦に伴うコスト負担の軽減が見込まれる。報復関税による輸送コスト上昇が課題だったが、コスト減を背景に収益安定化への期待が高まると見込む。

さらに、10月末には中国にとって最大の貿

●米中貿易摩擦への懸念は一旦後退

米中通商合意の主な内容

米国	中国
・11月29日に期限が切れる追加関税除外措置を2026年11月まで延長 ・合成麻薬問題を巡る輸入関税を撤廃し、対中追加関税を11月10日から20→10%に引き下げ ・中国船の入港に対する手数料徴収を11月10日から1年間停止	・レアアースに関する輸出規制を停止 ・3月以降に発表・講じた報復措置を全停止・撤廃 ・2026-28年の各年で2,500万トン以上の米国産大豆を購入 ・米輸入品への関税除外措置を2026年末まで延長

出所: 各種資料 作成: 岡三証券

●インド株相場は一進一退の展開となろう

インドセンセックス指数



作成: 岡三証券 日足 11月6日現在

易相手であるASEANとの自由貿易協定を強化した。貿易取引の拡大に伴い、海運大手コスコ・ SHIPPINGやコンテナ製造世界最大手のチュウゴクコクサイコンテナなどの業績には追い風となろう。

<インド株相場は一進一退の展開となろう>

今週のインド株相場は一進一退の展開を予想する。ゴヤル印商工相は5日、米国との貿易交渉について「非常に順調に進んでいる」ものの、「合意には時間を要する」と発言。米印貿易交渉の停滞が投資家心理の重しとなりそう。

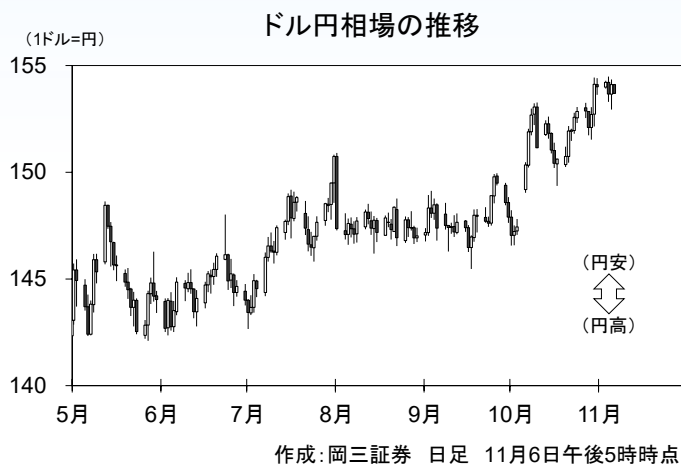
他方、12日には10月CPIが公表される。市場予想では前年同月比+0.40%と見込まれており、インド中銀の物価目標レンジ(4%±2%)の下限を大きく下回る見通しである。インフレ率の更なる低下が確認されることで、12月中銀会合での利下げ観測が一段と強まり、相場の下支え要因となるとみる。(岳)

為替相場

今週のポイント

- ・ドル円相場は横ばい圏で神経質な展開に
- ・米国の雇用情勢は減速している
- ・豪ドルの対円相場は強含みで推移しよう

●ドル円相場は横ばい圏で神経質な展開に



<ドル円相場は横ばい圏で神経質な展開に>

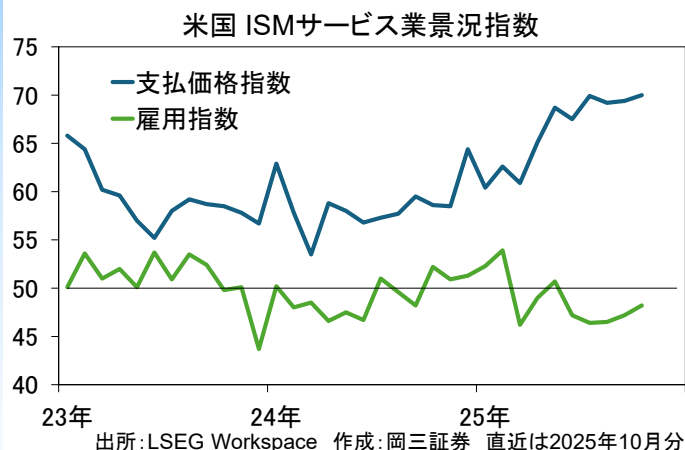
今週のドル円相場は、横ばい圏で神経質な展開を予想する。

パウエルFRB議長は10月のFOMCで、12月の利下げ観測をけん制しドル高円安が進んだ。一方、片山財務相は「(為替市場を)高い緊張感を持って見極めている」と円安進行をけん制した。日米当局の姿勢からドル高要因と円安抑制要因が混在するなか、当面、ドル円相場は方向感が定まりにくい状況が続くとみる。

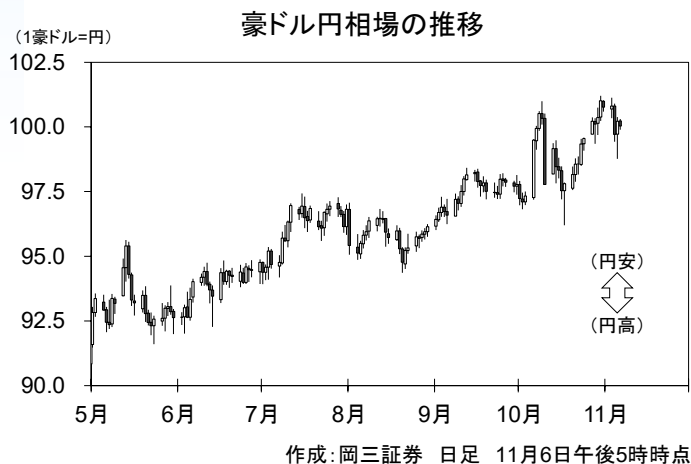
<米国の雇用情勢は減速している>

米金融政策の先行きを考える上で、先週公表されたISMサービス業景況指数に注目する。米国では民間サービス業の雇用者数が非農業部門雇用者数全体の約7割を占めるためだ。同統計の内訳をみると支払価格指数は高水準で推移している一方、雇用指数は低迷している。金融政策との関係で考えると前者は利下

●米国の雇用情勢は減速している



●豪ドルの対円相場は強含みで推移しよう



げを躊躇する理由、後者は利下げを進める理由となるだろう。

他方、米議会予算局は政府機関の閉鎖が11月中旬まで続く場合、10-12月期の実質GDP成長率(前期比年率)を1.5%押し下げると試算している。いずれ政府機関閉鎖は解除されるとみるが、雇用情勢の悪化を後押しする要因になる。こうした状況から、FRBは今後も利下げを実施すると予想され、年末年始にかけてはドル安円高余地が生じると考える。

<豪ドルの対円相場は強含みで推移しよう>

先週、豪中銀はインフレリスクの高まりを背景に政策金利の据え置きを決定した。他方、IMFは10月に、2026年の豪州経済について2.1%成長と2025年(1.8%成長予想)から加速する見通しを示した。

利下げ停止や成長率加速見通しを背景に、豪ドルの対円相場は強含みで推移すると考える。(嶋野)

債券相場

今週のポイント

- ・国内債券相場は横ばい推移に
- ・日銀の追加利上げ観測に変化はないだろう
- ・投資家の慎重姿勢が続くだろう

●10年国債利回りは1.6%台後半での推移に



作成:岡三証券 日足 11月6日午後3時時点

<国内債券相場は横ばい推移に>

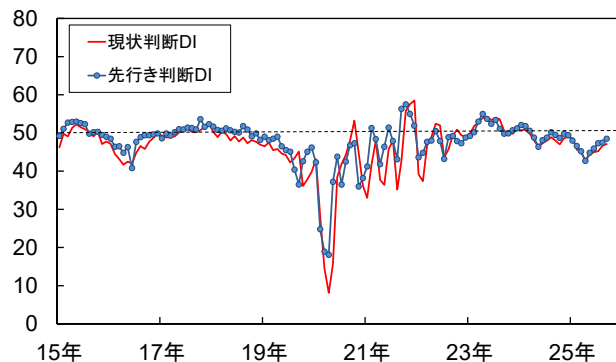
日銀の金融政策決定会合を経て、市場の利上げに対する見方に変化は見られない。日銀の植田総裁は記者会見で利上げ時期に関してフリーハンドを確保した印象であり、今週も利上げ観測に変化は見込みづらい。国内債券相場は横ばいで推移するだろう。

<日銀の追加利上げ観測に変化はないだろう>

10日に10月の金融政策決定会合における主な意見が公表される。10月会合では9月と同様に2名の政策委員が利上げ提案をしており、主な意見でも利上げに言及するものが見られるだろう。一方、総裁会見では「もう少しデータを確認したい」としており、米関税政策による経済への影響に対して慎重な意見もみられそうだ。9月会合と概ね同様のトーンが見込まれ、利上げ観測に変化はないと思われる。経済指標では11日に10月の景気ウォッチャー調査の発表が予定されている。このと

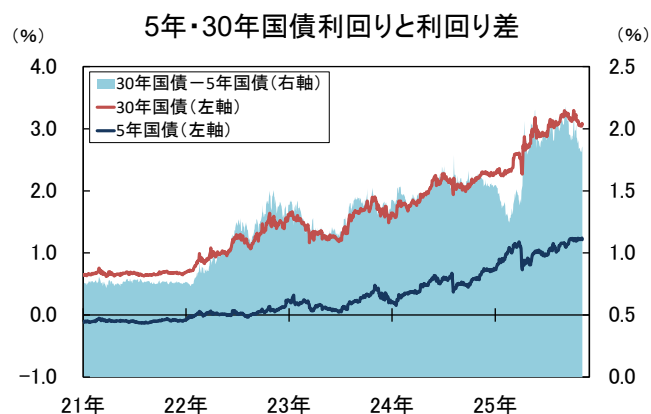
●日銀の利上げ観測は維持されるだろう

景気ウォッチャー調査



出所:内閣府 作成:岡三証券 月次 直近は2025年9月分

●投資家の慎重姿勢は続くだろう



出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券 日次 2025年11月5日現在

ころ現状判断、先行き判断DIともに改善傾向にある。10月分も大幅な下振れは見込みづらく、追加利上げ観測は維持されるだろう。

<投資家の慎重姿勢が続くだろう>

今週の新発利付国債入札は11日に30年国債、13日に5年国債が予定されている。足元では高市政権の拡張的な財政政策への警戒感がくすぶっているものの、30年国債利回りは3.1%前後で安定して推移している。補正予算の規模など国債の需給に関わる情報待ちのなかでは、超長期国債の急速な利回り上昇は見込みづらく、一定程度の需要は集まるだろう。他方、今年12月や来年1月の利上げの可能性が意識され、5年国債を含め金利先安観は乏しい。前月の5年国債入札は1.2%台前半と足元と同程度の利回り水準でやや低調な結果となっており、今回の入札でも投資家は慎重姿勢を維持し、旺盛な需要は見込みづらいだろう。(野口)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.665%（税込み）程度）
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託（以下「投資対象ファンド」といいます。）の時価評価額に対して最大1.65%（年率・税込み）となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用（信託報酬）等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国：本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関（FINRA）にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条（改正を含む）に定められる主要米国機関投資家（Major US Institutional Investors）に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.（1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。）により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客さまに投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります：Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。
- ・その他の地域：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複製、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2025年7月改定）

2025年11月10日発行（2025年11月7日作成、本稿執筆時点での内容であり、その後の事象を含まないことがあります。）

次回発行は2025年11月17日（月）の予定です。

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603（8:00～18:00 土・日・祝日除く）

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）